

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL http://www.shikoku.co.jp/)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・常務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	34,259	1.6	2,407	6.5	2,169	2.2
14年 3月期	34,824	8.1	2,259	0.2	2,121	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	620	17.9	9.96	8.76	2.7	4.5	6.3
14年 3月期	756	45.6	12.56	10.57	3.4	4.4	6.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 7百万円 14年 3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 59,352,744株 14年 3月期 60,210,550株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は12円07銭、
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は10円54銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	47,504	22,748	47.9	383.18
14年 3月期	48,097	22,830	47.5	383.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 59,288,109株 14年 3月期 59,461,327株
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は383円46銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,431	1,317	1,308	2,939
14年 3月期	2,122	961	2,013	2,136

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	1,150	540
通期	35,000	2,250	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円34銭

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

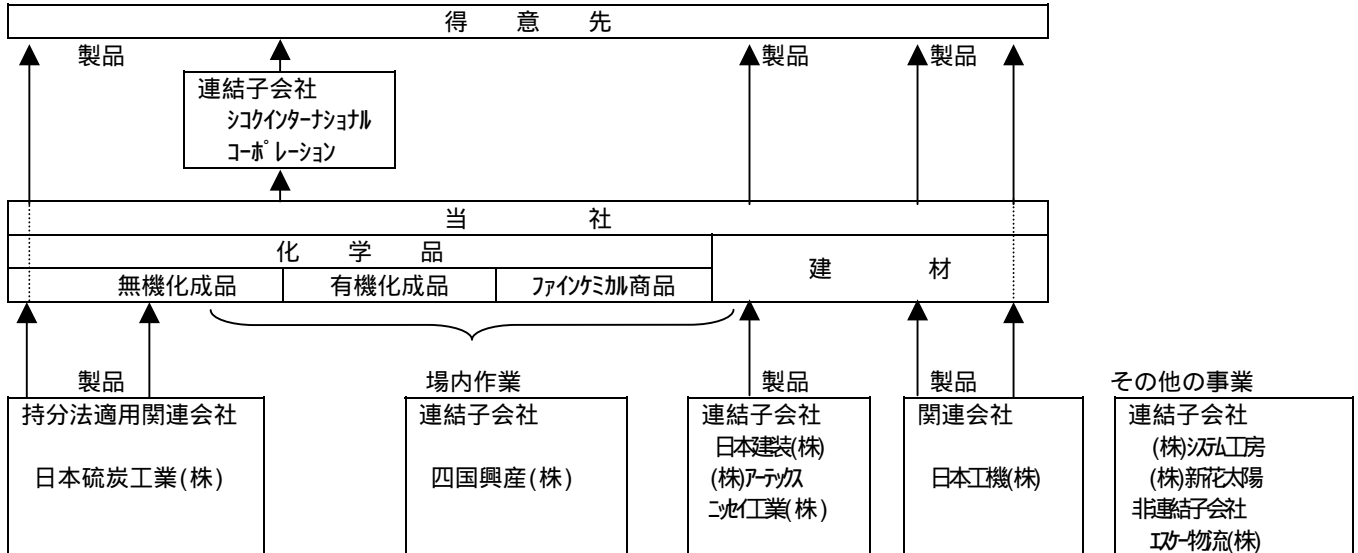
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社の日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)及び関連会社の日本工機(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社の(株)システム工房が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽は、ファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) 四国興産 (株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)日本建装(株) (株)アーテックス ニッセイ工業(株) (関連)日本工機(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)(株)システム工房
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード&ストレッチ」をスローガンに掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続しておりますとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社およびグループ各社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、中期的な取り組みとして2004年3月期を目標年度と定めた経営計画を策定し、豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団に変身するための取り組みを推進しております。

具体的な取り組みは以下のとおりであります。

企業体質の強化を目的として、経営構造のスリム化と効率化を図るとともに、グループあがてのコスト削減に尽力する。

化学品事業においては、当社保有のコア技術をベースとした研究開発により、環境化学材料、電子化学材料、新素材および無機・有機化学材料に注力し、新規製品の早期育成と既存製品の強化を図る。

海外市場における品質・技術面での評価をより強固なものにするとともに、イミダゾール、シアヌル酸誘導品、不溶性硫黄の一層のシェア拡大を図る。また、早期に世界の中堅化学メーカーとしての地位を確立する。建材事業においては、生活者により快適な住空間を提供するために独自性を持ち、かつ、環境への対応を備えた商品展開により壁材、住宅エクステリアおよび景観エクステリア分野での事業拡充を図る。

生産技術の革新に積極的に取り組み、生産コスト競争力のより一層の強化を図るとともに、安全および環境対策には万全を尽くす。

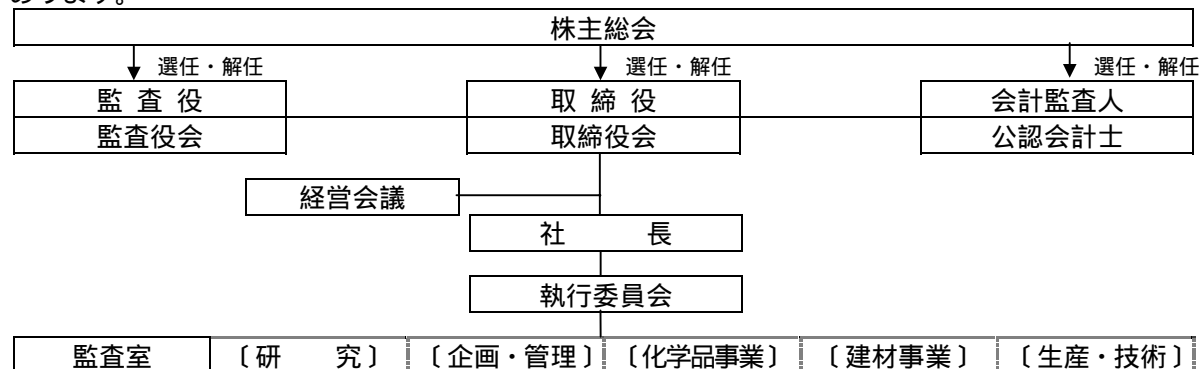
目標としている経営指標（連結ベース）

1. 売上高経常利益率 6.5%以上
2. 株主資本利益率（ROE） 6.5%以上
3. 使用総資産利益率（ROA） 3.5%以上
4. 有利子負債額 100億円以下

これらの指標につきましては、業績の現況、当社事業の置かれている環境、また業界水準等に照らし、恒常的な達成を目指すべき水準として設定しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



取締役会・執行役員会・経営会議

当社は、経営環境の変化に機敏に対応し、任期における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、平成13年6月開催の定時株主総会において、それぞれの任期を1年と決めました。

取締役会は本年3月31日現在7名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は、本年3月31日現在11名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役より選任された経営委員 6 名による経営会議を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融資や資金を含めた戦略等、特定の重要事項についての的確な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性

当社は、社外取締役制度を導入し、現在は 1 名就任しております。また、監査役制度においては、商法の規定に基づき社外監査役 1 名が就任しております。監査役は会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の基本要件を情報開示と認識し、株主・投資家の皆様に対する IR 活動を今後も積極的に推進してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(6) 対処すべき今後の課題

本年 9 月 30 日に償還期限を迎えます転換社債(当連結会計年度末残高 54 億 39 百万円)の償還資金については、金融機関よりの借入で対応すべく各金融機関との貸出コミットメント契約等を完了しております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当期の経営成績および次期の見通し

当期のわが国経済は、当初輸出主導による景気の底入れ感がありましたものの、個人消費や設備投資の浮揚に結びつかないまま、米国経済の減速に加え株式市場の低迷やデフレ懸念から景気は停滞感の強いものとなりました。

このような状況下、化学品事業では IT 関連のファイン ケミカルが内外市場での需要回復と拡販により牽引役となり順調に推移しましたが、無機化成品・有機化成品はともに総じて低迷いたしました。建材事業は市場が低迷していくなか、差別化商品の投入と拡販に努めました。その他の事業は、商事部門が大幅な増収となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 342 億 59 百万円、前期比 1.6%の減収となりました。営業利益はコストの削減に努め、24 億 7 百万円 前期比 6.5%の増益となりました。経常利益は 円高に伴う為替差損の計上はありましたものの金融収支等の改善により 21 億 69 百万円、前期比 2.2%の増益となりましたが、当期純利益は株式の下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしましたことなどから、6 億 20 百万円、前期比 17.9%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

二硫化炭素はレーヨンメーカーの生産停止の影響を受け前年同期を下回りました。不溶性硫黄は内外ともに好調でフル操業が続きまして。無水芒硝は低調な動きに終始いたしました。

(有機化成品)

プール・浄化槽などの殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では拡販により増収となりましたが、海外では競争の激化により減収となりました。耐熱電線向けのセイクは、海外での拡販により前年同期を上回りました。廃水処理用微生物剤であるハイポルカは順調な動きでありました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き順調に内外でシェアを伸ばしました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイマダゾール類も IT 関連の好調に支えられ内外で堅調な動きを示しました。樹脂・金属等の強化材ウイスカは引き続き市場開拓に努めました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 161 億 46 百万円 前期比 2.4%の減収、営業利益は 20 億 78 百万円 前期比 5.4%の増益でありました。

建材事業

壁材はシックハウス症候群に対応した内装材の充実や、舗装材「リンクストーン」の拡販、多彩な施工が可能な外装材「美プロ」、「パレット」などの投入により前年同期を上回りました。また、景観エクステリアは公共投資が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販により、前年同期を上回りましたが、住宅エクステリアは住宅投資不振の影響を受け低迷いたしました。

以上の結果、建材事業の売上高は 169 億 37 百万円 前期比 2.8%の減収、営業利益は 17 億 1 百万円 前期比 0.1%の微減にとどまりました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開し、ソフト開発は堅調に推移いたしました。また、機器販売は増収となりました。

ファーストフード事業は、低価格化と消費者志向の多様化により、一段と厳しい事業環境下、採算性の向上を図るとともに効果的な店舗の運営に努めました。

商事部門は、営業強化により増収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は 11 億 75 百万円 前期比 37.1%の増収、営業利益は 96 百万円 前期比 65.5%の増益でありました。

次期のわが国経済は、不良債権処理の本格化やそれに伴う雇用・所得環境の一段の悪化に加え、米国経済の停滞とこれに伴う欧州・アジア経済の減速により、景気停滞感はいつそう強まっていくものと予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追究するとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループあがての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上拡大に努める所存であります。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月通 期	35,000	2,450	2,250	850
平成 15 年 3 月通 期	34,259	2,407	2,169	620
増減率 (%)	2.2	1.8	3.7	37.1

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、法人税等の還付や設備投資が減価償却費の範囲内であり、自己株式取得や有利子負債の返済が前期を下回ったことから、前期末に比べ 8 億 2 百万円 前期比 37.6%増加し、当期末は 29 億 39 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益 12 億 59 百万円と減価償却費 13 億 77 百万円ですが、法人税等の支払いの減少や運転資金の改善などにより 34 億 31 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資 11 億 49 百万円ですが、投資有価証券の取得などにより 13 億 17 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済 8 億 92 百万円など有利子負債の削減と自己株式取得 2 億 7 百万円、配当金の支払 4 億 75 百万円などにより 13 億 8 百万円の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	39.4	44.0	47.5	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	52.1	53.8	50.6
債務償還年数(年)	8 年 2 ヶ月	6 年 7 ヶ月	5 年 11 ヶ月	3 年 5 ヶ月
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	7.6	10.8	20.4

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)、転換社債(1年内償還分を含む)を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	(18,644)	38.8	(18,893)	39.8	(248)
現 金 及 び 預 金	2,153		2,950		797
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,944		8,321		623
有 価 証 券	1		28		26
た な 卸 資 産	6,595		6,859		263
繰 延 税 金 資 産	487		591		104
そ の 他	529		196		332
貸 倒 引 当 金	66		54		11
固 定 資 産	(29,452)	61.2	(28,611)	60.2	(841)
有 形 固 定 資 産	(20,795)	(43.2)	(20,527)	(43.2)	(267)
建 物 及 び 構 築 物	6,489		6,442		47
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,480		3,291		188
土 地	9,814		9,798		16
建 設 仮 勘 定	413		440		27
そ の 他	596		553		42
無 形 固 定 資 産	(134)	(0.3)	(191)	(0.4)	(57)
ソ フ ト ウ ェ ア	103		160		57
電 話 加 入 権	30		31		0
投 資 そ の 他 の 資 産	(8,523)	(17.7)	(7,891)	(16.6)	(631)
投 資 有 価 証 券	7,052		6,440		611
長 期 貸 付 金	188		171		17
繰 延 税 金 資 産	577		751		174
そ の 他	712		541		171
貸 倒 引 当 金	8		13		5
資 産 合 計	48,097	100.0	47,504	100.0	593

(単位 百万円、%)

負債の部					
科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	(13,163)	27.3	(19,039)	40.1	(5,875)
支払手形及び買掛金	6,307		6,251		56
短期借入金	2,769		2,712		57
一年内返済長期借入金	875		1,057		181
一年内償還転換社債	-		5,439		5,439
未払法人税等	150		686		535
未払消費税等	146		57		88
未払費用	1,064		1,096		31
設備関係支払手形	677		792		115
その他	1,171		946		224
固 定 負 債	(12,103)	25.2	(5,716)	12.0	(6,386)
転換社債	5,439		-		5,439
長期借入金	3,427		2,553		874
繰延税金負債	40		0		39
再評価に係る繰延税金負債	917		909		7
退職給付引当金	2,162		2,127		34
その他	117		125		8
負債合計	25,267	52.5	24,756	52.1	510
資本の部					
資 本 金	6,867	14.3	6,867	14.5	-
資 本 準 備 金	5,741	11.9	-		5,741
連 結 剰 余 金	9,249	19.2	-		9,249
資 本 剰 余 金			5,741	12.1	5,741
利 益 剰 余 金			9,247	19.5	9,247
土地再評価差額金	1,282	2.7	1,341	2.8	59
その他有価証券評価差額金	112	0.2	5	0.0	118
為替換算調整勘定	8	0.0	29	0.1	21
自 己 株 式	414	0.8	414	0.9	0
資本合計	22,830	47.5	22,748	47.9	82
負債及び資本合計	48,097	100.0	47,504	100.0	593

2. 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	34,824	100.0	34,259	100.0	565	1.6
売 上 原 価	22,736	65.3	22,236	64.9	499	2.2
売上総利益	(12,088)	34.7	(12,022)	35.1	(65)	0.5
販売費及び一般管理費	9,828	28.2	9,615	28.1	213	2.2
営業利益	(2,259)	6.5	(2,407)	7.0	(147)	6.5
営業外収益	(213)	0.6	(169)	0.5	(44)	20.7
受 取 利 息	19		14		5	
受 取 配 当 金	112		97		15	
持分法による投資利益	0		-		0	
為 替 差 益	44		-		44	
雑 収 入	36		57		21	
営業外費用	(351)	1.0	(407)	1.2	(55)	15.8
支 払 利 息	197		168		29	
手 形 売 却 損	41		38		3	
持分法による投資損失	-		7		7	
売 上 割 引	99		74		24	
為 替 差 損	-		90		90	
雑 損 失	13		27		14	
経 常 利 益	2,121	6.1	2,169	6.3	47	2.2
特別利益	(215)	0.6	(406)	1.2	(191)	88.8
固定資産売却益	59		15		43	
投資有価証券売却益	109		77		31	
貸倒引当金戻入益	28		15		12	
退職給付過去勤務債務償却額	-		295		295	
そ の 他	18		2		16	
特別損失	(939)	2.7	(1,316)	3.8	(376)	40.1
固定資産除却損	183		75		107	
固定資産売却損	0		-		0	
投資有価証券売却損	0		7		6	
投資有価証券評価損	152		717		564	
特別退職金	155		151		4	
役員退職慰労金	98		41		56	
退職給付会計基準変更時差異償却額	295		295		0	
そ の 他	54		28		26	
税金等調整前当期純利益	1,397	4.0	1,259	3.7	137	9.9
法人税、住民税及び事業税	302		851		548	
法人税等調整額	338		212		550	
当期純利益	756	2.2	620	1.8	135	17.9

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
連結剰余金期首残高		7,954		-
連結剰余金増加高				
土地再評価に係る未実現利益修正額	1,398	1,398	-	-
連結剰余金減少高				
配当金	423		-	-
自己株式消却額	407		-	-
役員賞与	29	860	-	-
当期純利益		756		-
連結剰余金期末残高		9,249		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	5,741	5,741
資本剰余金増加高				-
資本剰余金減少高				-
資本剰余金期末残高				5,741
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	9,249	9,249
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	620	620
利益剰余金減少高				
配当金	-		475	
役員賞与	-		28	
自己株式消却額	-		85	
自己株式処分差損	-		3	
土地再評価差額金取崩額	-	-	30	623
利益剰余金期末残高	-	-		9,247

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,397	1,259
減価償却費		1,418	1,377
退職給付引当金の増加額 (:減少額)		55	34
受取利息及び受取配当金		132	111
支払利息		197	168
投資有価証券売却益		109	77
投資有価証券評価損		152	717
有形固定資産除却損		183	75
有形固定資産売却益		59	15
売上債権の減少額 (:増加額)		1,256	523
たな卸資産の減少額 (:増加額)		361	291
仕入債務の増加額 (:減少額)		1,325	51
未払金の増加額 (:減少額)		51	127
未払費用の増加額 (:減少額)		11	32
その他 (純額)		85	78
小計		3,136	3,468
利息及び配当金の受取額		132	111
利息の支払額		194	166
法人税等の還付額又は支払額 ()		951	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,122	3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		49	-
有形固定資産の取得による支出		1,122	1,149
有形固定資産の売却による収入		66	52
有形固定資産の除却による支出		42	27
投資有価証券の取得による支出		553	518
投資有価証券の売却による収入		625	244
貸付けによる支出		-	6
貸付金の回収による収入		25	24
定期預金の純減少額 (:純増加額)		2	5
その他 (純額)		7	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		961	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (:純減少額)		255	51
長期借入による収入		-	200
長期借入金の返済による支出		1,163	892
転換社債の買入消却による支出		49	-
ストックオプションのための自己株式の取得による支出		224	-
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		-	119
利益消却目的の自己株式の取得による支出		407	-
自己株式の取得による支出		-	207
配当金の支払額		423	475
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,013	1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	2
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)		830	802
現金及び現金同等物の期首残高		2,967	2,136
現金及び現金同等物の期末残高		2,136	2,939

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数～7社(主要会社名...日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)、四国興産(株))

非連結子会社～エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社(日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産 ... 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理方法については(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)、ヘッジ手段...金利スワップ(ヘッジ対象 - 借入金)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,575 百万円	26,583 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	12,869	12,170
(うち工場財団抵当)	(9,257)	(8,618)
上記に対応する債務		
1年内返済長期借入金	670	841
長期借入金	2,557	1,899
(うち工場財団抵当(1年内返済分を含む))	(1,840)	(1,636)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	367	372
4. 保証債務	957	903
5. 受取手形割引高	4,057	2,905
受取手形裏書譲渡高	0	0
6. 連結期末日満期手形の処理方法		
当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に 受取手形	11	
決済が行われたものとして処理しております。当期 支払手形	763	
末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
7. 土地の再評価		
当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日...平成14年3月31日		
なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より1,059百万円減少しております。		
8. 当社は当連結会計年度において、平成15年9月30日に償還予定の転換社債の償還資金および効率的な資金調達を行うため、取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額		4,600 百万円
借入実行残高		-
借入未実行残高		4,600

連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円	百万円
販売運送費	2,424	2,611
広告宣伝費	840	698
給付料	1,997	1,812
退職給付費用	209	217
研究開発費	1,002	993
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,002	993
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	59	15
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	65	23
機械装置及び運搬具他	117	52
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具他	0	-
6. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	同左

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,153 百万円	2,950 百万円
有価証券	1	28
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	12
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等	-	26
現金及び現金同等物	2,136	2,939

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	11	8	2	11	10	0
工具器具備品	282	153	128	286	150	135
その他の	16	11	4	25	14	10
合計	310	174	135	322	175	146

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
合計	59	75	66	80
		135		146

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
支払リース料	74	70
減価償却費相当額	74	70

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当連結会計年度、前連結会計年度) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	-百万円	60百万円
賞与引当金	236	289
たな卸資産	153	202
退職給付引当金	594	642
有形固定資産	152	142
投資有価証券	258	256
繰越欠損金	92	-
その他	42	79
繰延税金資産合計	1,530	1,673
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	342	320
その他有価証券評価差額金	119	-
その他	44	10
繰延税金負債合計	505	330
繰延税金資産の純額	1,024	1,342
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.4
住民税等均等割	2.3	2.6
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	50.7

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.7%、当連結会計年度は流動区分及び固定区分のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは41.7%、固定区分のうち平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.4%であります。これにより繰延税金資産の金額が18百万円減少し、当連結会計年度に費用に計上された法人税等調整額の金額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。なお、土地評価に関連して再評価に係る繰延税金負債が29百万円減少し、土地再評価差額金と同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,546	17,421	857	34,824	-	34,824
(2)社外間の内部 売上高又は振替高	59	-	-	59	(59)	-
計	16,606	17,421	857	34,884	(59)	34,824
営業費用	14,633	15,718	799	31,151	1,413	32,564
営業利益	1,972	1,702	58	3,733	(1,473)	2,259
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,668	15,768	1,089	37,526	10,571	48,097
減価償却費	784	536	21	1,342	76	1,418
資本的支出	639	697	13	1,350	117	1,468

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,146	16,937	1,175	34,259	-	34,259
(2)社外間の内部 売上高又は振替高	46	-	-	46	(46)	-
計	16,193	16,937	1,175	34,306	(46)	34,259
営業費用	14,114	15,236	1,078	30,429	1,422	31,852
営業利益	2,078	1,701	96	3,877	(1,469)	2,407
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,584	15,658	1,113	37,356	10,148	47,504
減価償却費	746	530	22	1,298	78	1,377
資本的支出	924	234	2	1,161	77	1,238

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 … 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 … 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 … 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14億69百万円(前期14億73百万円)であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101億48百万円(前期105億71百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	その他の地域	合 計	その他の地域	合 計
海外売上高	5,060百万円	5,060百万円	5,141百万円	5,141百万円
連結売上高	34,824百万円	34,824百万円	34,259百万円	34,259百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	14.5%	15.0%	15.0%

(有価証券)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,793	6,034	240
(2)債券	500	468	31
(3)その他	60	52	7
合計	6,353	6,555	201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
674	109	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	129

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	49	3	-

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,442	5,470	27
(2)債券	500	482	17
(3)その他	60	49	11
合計	6,003	6,002	1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
244	77	7

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	92

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	26	22	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に64%移行しております。

国内連結子会社のうち2社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に100%移行しており、1社は定年退職者を対象とした適格退職年金制度に50%移行しております。また、1社は連合型の厚生年金基金制度に加入しております。残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付債務	5,648	5,284
2. 年金資産	2,634	2,629
3. 未積立退職給付債務(1+2)	3,013	2,655
4. 会計基準変更時差異の未処理額	295	-
5. 未認識数理計算上の差異	556	527
6. 退職給付引当金(3+4+5)(注)1	2,162	2,127

(注)1. 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2. 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 勤務費用	288	291
2. 利息費用	165	124
3. 期待運用収益	28	29
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	295	302
5. 数理計算上の差異の費用処理額	1	39
6. 退職給付費用(1+2+3+4+5)	719	728

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において当社の退職給付制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)295百万円が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	当社 2.5%	当社 2.5%
3. 期待運用収益率	1.35%	1.35%
4. 数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数		発生時において一括処理することとしております。
6. 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年で均等に費用処理することとしております。	主として3年で均等に費用処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除き、金利スワップは特例処理が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	日本硫炭工 業(株)	大阪市 中央区	400	二硫化炭素 の製造	直接 31.5%	兼任3名 転籍1名	二硫化炭 素の購入	二硫 化 炭 素 の 購 入	443	買掛金	167

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

二硫化炭素の購入価格については、同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

3. 日本硫炭工業(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	中讃ケーブ ルビジョン(株)	香川県 丸亀市	1,221	有線テレビ 放送事業	直接 16.3%	兼任1名 転籍1名	債務保証	債務保証	903	-	-

(注) 1. 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資 (有線テレビ放送設備の建設資金に充当) に対して保証したものであります。

2. 中讃ケーブルビジョン(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	3,315	3,203
	有機化成品	7,352	7,260
	ファインケミカル	2,713	3,669
建材事業	壁材	2,455	2,127
	エクステリア	10,851	10,454
合 計		26,689	26,715

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費 (無機、有機及びファインケミカル) を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	5,659	5,104
	有機化成品	6,370	5,822
	ファインケミカル	4,516	5,219
建材事業	壁材	2,818	2,984
	エクステリア	14,602	13,953
その他の事業		857	1,175
合 計		34,824	34,259